

2010年度のタバコ価格100円値上げ

日本禁煙学会理事長
作田 学

はじめに

政府は2010年度にタバコの価格を100円値上げすることを決定した。

これは確かに我々が求めていたタバコ1,000円には、遙かに遠い。しかしながら、値上げしても20円というこれまでとは違い、100円は喫煙者にかかなりのインパクトを与える事になると思う。これについて、記憶に残るところを書いておきたい。

2009年8月30日～民主党の勝利

すべては8月30日に始まった。この日に民主党が地滑り的な大勝利をしたのである。民主党の政策集(Index 2009)には、

＜酒税・たばこ税＞ 酒税・たばこ税は国民の健康確保を目的とする税に改めるべきであり、その際には国民に分かりやすい仕組みにすることが必要です。たばこ税については財源確保の目的で規定されている現行の「たばこ事業法」を廃止して、健康増進目的の法律を新たに創設します。「たばこ規制枠組み条約」の締約国として、かねてから国際約束として求められている喫煙率を下げるための価格政策の一環として税を位置付けます。具体的には現行の「1本あたりいくら」といった課税方法ではなく、より健康への影響を考えた基準で、国民が納得できるような課税方法を検討します。その際には日本たばこ産業株式会社(JT)に対するさまざまな事業規制や政府保有株式のあり方、葉たばこ農家への対応を同時に行います。

とあり(<http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/seisaku2009/10.html>)、民主党の勝利でタバコ規制へ向けての我々の期待は高まった。

10月5日～総理・厚労大臣・財務大臣に要請・提言

10月5日に我々は鳩山総理大臣、長妻厚生労働大臣、藤井財務大臣にあてて国民の健康を受動喫

煙及び喫煙から守る抜本的施策についての要請・政策提言をおこなった(<http://www.nosmoke55.jp/action/0910hatoyamateigen.pdf>)。その中で、

3.タバコ税・価格を順次大幅に引き上げる施策を来年度税制予算に組み入れるよう至急の対応を進めてください。

・未成年者の喫煙防止、喫煙者の禁煙促進と喫煙人口の減少、がん対策とタバコの健康対策費(禁煙教育や啓発等)への充当、タバコ耕作農家の転作支援やタバコ販売店の転業支援充当などのために、タバコ税・価格を順次大幅に引き上げる施策が諸外国で実効性をあげており、タバコ規制枠組条約でも提案されています。

・我が国のタバコ価格と税率は先進諸外国(1箱600円～千数百円、税率は70～80%前後)に比べて低く(1箱300円余、63%)、タバコ税収も減収・減益の一途をたどっています。

・本会の衆議院議員選挙での公開アンケート(A)に対し、民主党からのご回答は「タバコ税の位置づけを財源確保から、喫煙率を下げ、健康増進をはかるための価格施策に変えます。喫煙率を下げるための価格政策の一環として税を位置付けます。具体的には現行の「1本あたりいくら」といった課税方法ではなく、より健康への影響を考えた基準で、国民が納得できるような課税方法を検討します。」とのことですが、この検討には時間がかかると思われますので、2010年度予算として暫定的に先進諸外国を参考に大幅に引き上げる施策を提案・提言します。

と述べた。

10月9日～タバコの意見広告、政策会議での意見陳述

10月9日にタバコの意見広告を出そうと決まり、10月15日に結核予防会5階の会議室に日本禁煙学会、たばこ健康問題NGO協議会、全国禁煙推

進協議会、日本禁煙医師連盟、たばこ問題情報センターの主立った方々が集まり、意見広告の文案、賛同団体、スケジュールなどを話し合った。

このころ、長妻厚生労働大臣が1本20円の値上げを主張され、その態度は一貫として変わらず、私たちはその意気込みに惚れ込んだものだった。

10月23日に財務省の政策会議が開かれ、日本禁煙学会にも意見陳述の機会を与えていただいた。これは前政権下では、全くあり得ない事だった。

ここでは、

1. タバコ税を大幅に引き上げ、1箱1,000円とする。
2. タバコ税引き上げ分を、タバコによる超過医療費の補填や禁煙支援、受動喫煙防止環境の整備など喫煙対策関連予算に充当する。
3. タバコ税引き上げ分をタバコ農家の転作資金およびタバコ小売店の転業資金に充当する。

ということを話したが、民主党議員の皆さまには国際的にみて安すぎるタバコ税についてご理解いただけたと思う (<http://www.nosmoke55.jp/action/0910zeiseikaisei.pdf>)。

これについて財務省の古本伸一郎政務官は11月2日の記者会見で、厚生労働省が求めたタバコ増税に関し「たばこ事業法を直すことも視野に入れて臨まなければならない」と語り、法体系の変更や日本たばこ産業(JT)などの事業規制見直しが課題になるとの認識を示した。たばこ事業法は「たばこ産業の健全な発展」「財政収入の安定的確保」を目的に掲げている。古本氏は「健康目的で思い切った価格設定をすれば、法の趣旨に反するという議論がある」と指摘、法律が定めている小売価格の認可制や、JTによる国産葉タバコの全量買入れ義務などを見直しの論点として挙げた、と報道された。

11月5日～たばこ分科会・予算委員会・意見広告

11月5日には健康日本21のたばこ分科会の会合があり、「タバコ規制枠組条約発効5年をむかえて」として他の2人とともに講演をおこなった。タバコの値上げ、受動喫煙防止法、禁煙治療の保険適用拡大についてお話しした。

このころ、値上げに否定的な意見があちこちで出るようになった。

11月10日に参議院予算委員会において鳩山首

相がタバコ税の引き上げについて、「税収を上げたいとの発想ではなく、(国民の)健康のために判断すべきだ」と指摘した上で、「マニフェストになくても、良い政策は迅速に実現するのが国の役割だ」と前向きの姿勢を見せてくれたことが、本当にうれしかった。

11月21日にはいよいよ朝日新聞朝刊に全面広告が出た。禁煙の立場からこのような広告を打ったことは我が国に前例がない。これについてはご援助いただいた団体、個人に篤く御礼申し上げたい。また、スペースの都合でやむなく割愛せざるを得なかった団体にはお詫びを申し上げる。賛同団体には日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会のほか、日本消費者連盟、日本消火協会、日本防火協会、全国労働組合総連合をはじめ、医学界のみならず広く一般の団体、衆参議員、知事からも応援をいただいた事は特筆に値する (<http://www.nosmoke55.jp/action/0911liken1000yen.pdf>)。

11月25日～禁煙議員連盟・米商工会議所

11月25日には禁煙推進議員連盟が国会内で総会を開き、タバコ税を1本あたり20円以上引き上げる決議を採択した。決議文には「タバコ税を引き上げることは喫煙率の低減や未成年者の喫煙防止に効果的である。厳しい財政事情の中、適正な財源の確保にも資する」とした。同じ頃、在日米商工会議所からもタバコ値上げをして、国民の健康を大切にするように要望書が全衆参議員に送られたという。

12月7日～緊急集会・賛成署名の提出

12月7日にはタバコ増税を実現する緊急集会が日本医療政策機構主催で開かれた。小宮山洋子衆議院議員、笹川陽平日本財団会長、望月友美子がんセンタープロジェクトリーダーと私が演壇に上がり、その他与野党国会議員からのメッセージや患者・市民からの声が聞かれた。私はタバコ増税でせめぎ合っているが、大幅増税に理があると述べた。その中で、JTはそのタバコ生産量のうち、日本の葉タバコはわずか3分の1しか使っておらず、喫煙率がいまの3分の1になっても日本の葉タバコを使えば何の問題も起こらないことなどを話した。これはNHKをはじめ、各紙で発信された。

同日に約2万通のタバコ増税の賛成署名を民主党幹事長室に提出した。さらに、12月9日に小宮山洋子議員とともに財務省古本政務官に提出する事ができた(図1)。この署名をいただいた日本肺癌学会を始めとする全国の皆さまに篤く御礼申し上げます。

このように日本の多くの個人・諸団体のみならず、米国の団体までもがタバコ値上げに声を上げていただいた結果、2010年度税制改正大綱でタバコ税を上げ、タバコ1箱100円の値上げを勝ち取ったのだった。

今後は、さらに1箱1,000円をめざして運動を続けたい。

その他

禁煙治療適用の要件緩和、及び歯周疾患対応の保険新設のお願い

これを11月6日に長妻厚生労働大臣と中央社会保険医療協議会あてに出した。

要請の内容は、以下の通りである。また、これに沿って署名運動を展開している。

- (1) タバコが原因の疾病の予防には若年層(未成年者を含む)の禁煙治療が必要であり、プリンクマン指数(喫煙指数、1日の喫煙本数×喫煙年数)による制限をなくしてください。
- (2) 保険治療の初回対象に入院患者も含めるよう制限を撤廃してください。

(3) 禁煙治療開始から1年を経過していない場合の再治療に医療保険適用不可は合理的でないので、1年を経過していない再治療にも保険適用を認めてください。また、治療成績向上のため受診回数・期間の制限を撤廃してください。

(4) 歯科(歯周疾患対応)の禁煙治療の保険適用を新設してください。

喫煙率が低下した事

11月9日の厚生労働省「国民健康・栄養調査」で、2008年は男性の喫煙率が36.8%となり、1986年の調査開始以降でもっとも低くなった事が明らかになった。一方女性は9.1%で、1割を下回ったことは2001年以来である。

これは諸外国に較べればまだ高いが、タバコが健康に悪影響を与える事の認識が広まりつつあることが背景にある。

国際禁煙治療シンポジウム ギリシャ

11月12日から17日まで出席した。メイヨークリニックのハート教授、スウェーデンのファガストローム先生、インドのグプタ教授など世界中から250人ほどが集まり、最新の禁煙治療についてのディスカッションを行った(図2)。

このような会をぜひ日本でも行いたいものだと思った。



図1 小宮山洋子議員と、古本政務官に署名を渡す(12月9日)



図2 ファガストローム先生と